

事務事業評価資料

施策名	生物多様性の保全		所管部局課名	農政環境部環境創造局自然環境課					
事業名	鳥獣被害防止総合対策事業（国庫事業） 野生動物防護柵集落連携設置事業（県単事業）		担当者電話番号	野生鳥獣係 4115					
事業目的	野生動物による農業被害防止								
事業内容	市町等が行う集落連携による防護柵設置に要する経費等を補助 事業主体：市町等 ハード事業補助対象経費：集落連携による防護柵設置に要する経費等（補助率：【国庫事業】国50%、県3.5%、市町31.5% 【県単事業】県53.5%、市町31.5%） ソフト事業補助対象経費：捕獲機材の購入等（補助率：【国庫事業】国10/10）			事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(19,969 千円) 19,969 千円		(15,000 千円) 50,000 千円		(53,521 千円) 136,877 千円			
	人件費	5,930 千円	従事人員 0.7人	5,852 千円	従事人員 0.7人	9,845 千円 従事人員 1.2人			
	総コスト（+）	25,899 千円	従事人員 0.7人	55,852 千円	従事人員 0.7人	146,722 千円 従事人員 1.2人			
事業の目標	防護柵設置延長			[目標設定理由]野生動物による農業被害減少のため（単年度ごとに目標を設定）					
	農業被害面積の減少			[目標設定理由]野生動物による農業被害減少のため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	防護柵設置延長(km)	80km/年 50km/年 46km/年	H20 H21 H22	33km (785 千円)	1km (790 千円)	126km (1,164 千円)	41.3%	1.2%	273.9%
事業実施地区における農業被害面積(ha)の減少			62 (418 千円)	3 (158 千円)	237 (620 千円)				
評価結果	必要性	・深刻な農業被害を起こしているシカ被害を防止するために必要である。							
	有効性	・防護柵を設置することでシカの農地侵入を防止でき、農業被害の防止に有効である。							
	効率性	・国庫事業の採択漏れを対象とすることで、効率的な県単事業執行を図っている。また、H22からは国庫事業の交付金化により、県が地域の被害状況を勘案して予算配分を行うことで、効率的な事業実施を図る。							
	民間・市町との役割分担	・県：被害状況を勘案した予算配分の決定、野生動物に関する専門的な技術指導等 ・市町：効果的な防護柵設置のための指導、事業主体への随伴補助 ・事業主体：効果的な防護柵の設置と維持管理							
	受益と負担の適正化	・シカは広域に行動して被害を発生させるが、共生が図られていれば、被害の抑制を図ることができる。 ・また、本事業により、被害の抑制が図られるが、追加的利益を生じさせるわけではないため、被害集落の状況に応じて、適正に対応している。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	・深刻な野生動物による農業被害を防止するため、事業対象をシカから野生動物全般に広げるとともに、被害が深刻な集落にて防護柵の総点検を実施し、その際に必要となった防護柵の高さアップ等の機能向上を支援する。 ・国庫事業の採択漏れを対象とした県単事業（野生動物防護柵集落連携設置事業）を実施してきたが、H22からは国庫事業の交付金化により、新たに鳥獣被害防止総合対策事業を実施する。								